

交通センター再開発・300億円の「大会議場」建設は中止を！

新年度予算案 暮らし・福祉・教育には冷たく、大型ハコモノには大盤振る舞い

「産業文化会館」取り壊し・「広場」整備に20億円もの投入は許されません

昨年11月に発表された交通センター再開発計画は、総事業費約500億円、延べ床面積13～14万㎡で、交通センターのリニューアルに合わせ、ホテル・マンション・商業施設・大会議場などを整備するものです。

市が公表した新年度予算では、交通センター（桜町）再開発に整備する3000人収容の大会議場建設に約300億円もの事業費負担となることが明らかになりました。

MICE（大会議場）整備 200数十億円

再開発事業への補助金 数十億円

その他に、備品等の費用も必要

（合計） 約300億円

しかも、建設後約30年・市役所本庁舎と同年に建設された産業文化会館は、まだ使えるのにもかかわらず、無理やり壊し、隣地を買収し、広場を整備する計画です。

しかし、産業文化会館の取り壊しに4.7億円、隣地の買収に15億600万円（右図②③の部分）、合計約20億円が必要です。産業文化会館改修には20億円必要だと説明されてきました。市内中心部には、文化活動に市民が使える700人程度の中規模ホールがありません。同じ20億円ならば、耐用年数を残した施設は壊さず、大切に使うべきです。

3000人収容の大会議場整備や「産文」取り壊しに市民の理解は得られません

市民が気軽に使える中規模ホール「産業文化会館」再開を求める市民の声が広がる中での産文取り壊しや、市の財政も厳しい中で、誰も望んで

いない3000人の大会議場建設に300億円も使うことに、市民の理解は得られません。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

No. 838

2013年2月24日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



益田牧子議員の一般質問

3月8日（金）午前10時より
市役所議会棟5階本会議場

【内容】

交通センター再開発への大会議場整備や産業文化会館の取り壊しなど、市政のムダ使いを追及し、暮らし・福祉優先の市政への転換を求めます。



【控室から】

文化の泉湧く熊本市に

上野 みえこ

産業文化会館ができて間もない頃、カザルスに師事されたチエロの名手・故井上頼豊さんのコンサートがあり、素晴らしいホールだと絶賛されていました。先日、市に来られた前進座の藤川矢之輔さんも、子どもための歌舞伎「文七元結」上演時のことを、思いを込めて語られていました。産業文化会館の三〇年、私も演劇や音楽・古典芸能ほか、たくさん舞台を観てきました。プロだけでなく、アマチュアの方々が出演されるものまで含め、さまざまな舞台芸術との出会いは、生の舞台であるがゆえに、一期一会のかけがえないものでした。特に、子どもたちと一緒に観てきた舞台は、子どもたちの豊かな成長の糧になっていると思います。そんな思いの方が熊本市一円に多数いらっしゃるのではないのでしょうか。

観たり、出演したり、産業文化会館は、熊本の人や文化を豊かにしてくれました。それを壊しては、熊本の文化が枯れてしまいます。文化の泉が豊かに湧き出る熊本市にするためにも、「産業文化会館の再開を」の声を大きく広げていきたいと思います。

第1回熊本県後期高齢者医療広域連合議会報告

2月14日、2013年度の後期高齢者医療予算等を審議する第1回広域連合議会が開催されました。日本共産党からは、益田牧子熊本市議と小林久美子菊陽町議が参加し、質疑、当初予算の反対討論、一般質問を行いました。13年度予算は、繰越金が41億円、予備費は、約31億円もあります。来年度は、保険料引上げ（5,44%）が予定されており、引き上げ中止を求めました。以下、広域連合議会の要旨を紹介します。

健診自己負担は全国一高額、受診率は最低 健診無料化に背を向ける幸山連合長

益田牧子議員は、「3000万円あれば無料化できる」と、熊本県広域連合の健診自己負担800円の無料化を求めました。幸山連合長は、「医療機関で、検査を受けた方と、健診を受診されない方との公平性を考慮して、一定の自己負担は必要」と答弁。九州だけでなく、全国の都道府県では、最高額の800円に固執しました。

九州・沖縄では、6県（佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、大分、沖縄）が無料。熊本県の11年度受診率は、目標を20%から12%に引き下げたものの、9,78%で全国最低です。県内の最高は、五木村43,5%、最低は山鹿市の3,25%、熊本市は、下から2番目の4,07%です。

医療費通知6300万円は全額市町村負担

全員に年4回の医療費通知が郵送され、予算は6300万円、国の補助はなく、全額市町村負担です。「受診抑制にもなる」と廃止を求めました。「通知を受け、問い合わせがある」と答弁しましたが、「件数は把握していない」とのこと。北海道は「費用対効果」が薄いため、希望者のみ年2回です。市民の税金は、健診無料化など有効に使うべきです。

肺炎球菌ワクチン接種助成1人2000円

熊本市は予算オーバーで対象外へ

13年度予算で、肺炎球菌ワクチン接種費用1人2千円の助成が実現しました。国の補助金を活用し、総額1600万円（8000人分）の予算です。事業補助金として、6町（玉東町、長洲町、和水町、山都町、水上村、苓北町）、モデル事業として、14市町村（上天草市、人吉市、天草市、宇土市、宇城市、益城町、大津町、南小国町、小国町、高森町、芦北町、氷川町、五木村、産山村）です。熊本市は、モデル事業を希望しましたが、「被保険者が8000人程度で、予算がオーバー」のため、除外されました。

県下すべての市町村で、肺炎ワクチン接種助成を!

小林町議は、全市町村での実施を求めました。県内では、自治体の単独事業で、玉東町では、70歳以上3000円、山都町70歳以上3000円、苓北町65歳以上2000円で実施されていました。九州・沖縄では、福岡県、佐賀県、大分県、沖縄県で実施し、沖縄県は、約3200万円の交付額です。やろうと思えば、医療費通知の回数削減や予備費、約31億円の活用など財源はあります。

3か月間の短期証をやめ、6か月間の保険証へ

保険料の滞納者に対して、3か月の短期保険証が、昨年11月では、1113件発行されており、熊本市は約半数の566件です。国保事業では、昨年3か月の短期保険証を中止し、6か月に統一しましたが、収納率の低下は起こりませんでした。益田議員は、「事務の効率化の面からも、少なくとも6か月とし、短期証はペナルティでなく、将来的には、短期保険証をなくすべき」と要望しました。